

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社  
 コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-3665-7612

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,970	△19.0	2,656	3.6	2,457	14.0	1,088	71.8
21年3月期第3四半期	30,827	—	2,564	—	2,155	—	633	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.25	—
21年3月期第3四半期	5.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,954	12,711	28.2	119.18
21年3月期	44,733	11,814	26.3	110.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,663百万円 21年3月期 11,775百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△15.5	2,900	7.2	2,600	13.8	900	142.4	8.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 108,000,000株 21年3月期 108,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,749,569株 21年3月期 1,743,707株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 106,252,732株 21年3月期第3四半期 107,777,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、製造業での在庫調整が進み、一連の景気対策などで改善の兆しが見えるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷、為替の円高基調の定着など、依然、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループでは、研磨材事業が順調に回復し、化学工業品事業も堅調に推移しました。一方、繊維事業では、世界不況による消費低迷、国内繊維産業の縮小により苦戦が続きましたが、総コストの削減に重点的に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は24,970百万円(前年同期比5,856百万円、19.0%の減収)で、営業利益は2,656百万円(前年同期比91百万円、3.6%の増益)、経常利益は2,457百万円(前年同期比301百万円、14.0%の増益)となりました。これに、特別損失として減損損失393百万円など合計625百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,088百万円(前年同期比454百万円、71.8%の増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

## ① 繊維事業

製品事業の主要ブランドであるB. V. D. ®では、消費不振に加え、低価格化・プライベートブランド化の波に押され減収となり、在庫圧縮などの体質強化とコスト削減に努めました。

紡績部門、テキスタイル部門は、工場集約化などの諸対策が前期までにはほぼ完了し、構造改革を進めてまいりましたが、消費低迷の影響による売上の大幅な落ち込みにより低水準の操業が続いたこと等から、追加コストダウン施策もこれをカバーするに至らず苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比3,749百万円(24.4%)減収の11,596百万円となり、営業利益も274百万円(51.7%)減益の256百万円となりました。

## ② 研磨材事業

シリコンウエハー、液晶ガラス、ハードディスク用途に半導体デバイス用途(CMP)を加えた主力の超精密加工用研磨材は、昨年度後半は未曾有の世界不況に見舞われ売上高が急激に落ち込みました。しかし、中国や日本の経済対策に伴いデジタル家電の需要が回復したことや、いち早くコストダウンに取り組んだことが利益回復に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比848百万円(14.0%)増収の6,921百万円となり、営業利益も411百万円(27.1%)増益の1,930百万円となりました。

## ③ 化学工業品事業

機能化学品及び医薬中間体などの受託製造は、一部ユーザーの在庫調整もあり厳しい環境となりましたが、積極的な受注活動と柔軟な生産対応により、期を通して操業を維持することができました。

この結果、売上高は前年同期比18百万円(0.5%)増収の3,608百万円となりましたが、営業利益は11百万円(2.9%)減益の393百万円となりました。

## ④ その他事業

精製部門は、ユーザー企業の期前半の操業低下に伴い厳しい環境が続きました。カリブ海、中米諸国向け自動車関連の輸出事業は、世界不況や円高の影響により失速し大幅な減収となりました。電子機器製品のプリント基板および化成品も、自動車・電機・通信機器業界の業績低迷の影響が大きく、苦戦が続きました。

この結果、売上高は前年同期比2,974百万円(51.1%)減収の2,844百万円となり、営業利益も45百万円(52.4%)減益の41百万円となりました。

なお、「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前第3四半期累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて576百万円(3.2%)増加し、18,322百万円となりました。これは、現金及び預金が809百万円、商品及び製品が315百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,145百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて355百万円(1.3%)減少し、26,631百万円となりました。これは、減損損失や減価償却費の計上等により、有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて220百万円(0.5%)増加し、44,954百万円となりました。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて398百万円(2.1%)減少し、18,630百万円となりました。これは、借入金の返済により短期借入金が530百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて278百万円(2.0%)減少し、13,612百万円となりました。これは、退職給付引当金が124百万円増加しましたが、長期借入金が491百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて676百万円(2.1%)減少し、32,242百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて897百万円(7.6%)増加し、12,711百万円となりました。これは、配当の実施による減少212百万円等がありましたが、四半期純利益1,088百万円の増加等があったことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は順調に推移しておりますが、景気の二番底懸念は後退しつつあるとはいえ、依然先行きは予断を許さない状況であります。したがって、平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,611	5,421
受取手形及び売掛金	9,156	7,011
商品及び製品	2,278	2,593
仕掛品	1,010	1,282
原材料及び貯蔵品	742	739
その他	533	709
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	18,322	17,746
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,587	15,874
その他(純額)	9,226	9,680
有形固定資産合計	24,814	25,555
無形固定資産		
投資その他の資産	183	151
その他	1,647	1,304
貸倒引当金	△12	△23
投資その他の資産合計	1,634	1,280
固定資産合計	26,631	26,987
資産合計	44,954	44,733

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,886	4,808
短期借入金	11,052	11,582
未払法人税等	431	464
引当金	274	517
その他	1,985	1,654
流動負債合計	18,630	19,028
固定負債		
長期借入金	5,474	5,966
退職給付引当金	3,022	2,897
引当金	9	8
その他	5,105	5,017
固定負債合計	13,612	13,890
負債合計	32,242	32,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,027	3,974
自己株式	△134	△133
株主資本合計	10,293	9,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△19
繰延ヘッジ損益	△1	3
土地再評価差額金	2,376	2,552
為替換算調整勘定	22	△3
評価・換算差額等合計	2,369	2,534
少数株主持分	48	38
純資産合計	12,711	11,814
負債純資産合計	44,954	44,733

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,827	24,970
売上原価	22,531	16,820
売上総利益	8,295	8,149
販売費及び一般管理費	5,731	5,493
営業利益	2,564	2,656
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	15	17
固定資産賃貸料	32	114
その他	75	67
営業外収益合計	134	201
営業外費用		
支払利息	287	234
為替差損	146	—
その他	109	165
営業外費用合計	542	400
経常利益	2,155	2,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
固定資産売却益	2	20
違約金収入	240	—
その他	9	0
特別利益合計	251	32
特別損失		
固定資産処分損	359	226
減損損失	318	393
その他	100	5
特別損失合計	778	625
税金等調整前四半期純利益	1,629	1,864
法人税、住民税及び事業税	747	928
法人税等調整額	232	△162
法人税等合計	980	766
少数株主利益	15	8
四半期純利益	633	1,088

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,629	1,864
減価償却費	910	972
減損損失	318	393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	124
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	287	234
為替差損益(△は益)	96	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	1	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△0
固定資産売却損益(△は益)	△2	△20
固定資産処分損益(△は益)	359	226
売上債権の増減額(△は増加)	1,141	△2,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	376	592
仕入債務の増減額(△は減少)	△703	541
その他	△683	484
小計	3,802	3,242
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	△245	△209
法人税等の支払額	△397	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185	2,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,829	△1,299
有形及び無形固定資産の売却による収入	303	113
有形固定資産の除却による支出	—	△120
投資有価証券の取得による支出	△145	△378
投資有価証券の売却による収入	19	27
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	0	16
敷金及び保証金の差入による支出	—	△33
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△1,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,189	1
長期借入れによる収入	450	400
長期借入金の返済による支出	△1,388	△1,423
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△215	△212
少数株主への配当金の支払額	△6	—
リース債務の返済による支出	△5	△22
その他	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910	△809
現金及び現金同等物の期首残高	5,949	5,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,039	4,611



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	研磨材 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,346	6,072	3,590	3,759	2,059	30,827	—	30,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	—	—	32	41	(41)	—
計	15,354	6,073	3,590	3,759	2,092	30,868	(41)	30,827
営業利益	530	1,518	405	58	28	2,541	22	2,564

## (注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更している。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、セグメント区分に変更はない。

## ② 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
自動車関連	車輛、自動車部品
その他	電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営

## ③ 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「繊維事業」で39百万円、「研磨材事業」で1百万円、「その他事業」で4百万円それぞれ減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微である。

## ④ 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「繊維事業」で5百万円、「研磨材事業」で0百万円それぞれ減少し、「化学工業品事業」で16百万円増加している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	研磨材 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,596	6,921	3,608	2,844	24,970	—	24,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	—	40	48	(48)	—
計	11,603	6,922	3,608	2,884	25,019	(48)	24,970
営業利益	256	1,930	393	41	2,621	34	2,656

## (注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

## ② 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は1,423百万円、営業損失は31百万円である。

## ③ 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,759	1,304	5,063
II 連結売上高(百万円)	—	—	30,827
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.2	16.4

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、トリニダード・トバゴ

その他の地域・・・タイ、韓国

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,411	1,137	2,548
II 連結売上高(百万円)	—	—	24,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	4.5	10.2

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、パナマ

その他の地域・・・アメリカ、タイ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,247	△31.9
研磨材事業	7,094	16.0
化学工業品事業	3,608	4.2
その他事業	1,001	△31.0
合計	17,951	△11.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
研磨材事業	7,280	35.5	834	—
化学工業品事業	3,395	1.7	2,274	△0.8
その他事業	605	△21.7	32	△11.9

(注) 1 セグメント間の取引については消去していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	11,596	△24.4
研磨材事業	6,921	14.0
化学工業品事業	3,608	0.5
その他事業	2,844	△51.1
合計	24,970	△19.0

(注) 1 セグメント間の取引については消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りである。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル㈱	—	—	2,812	11.3

(注) 前第3四半期連結累計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。また、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っている。